

Q&A 7/1 ウェビナー「2050年排出実質ゼロに向けて踏み出す方法-ゼロへのレースに参加する-」

	質問	回答
1	Race To Zeroのパートナー団体になるにはどうすれば良いのでしょうか。	<p>パートナー団体というのは、Race to Zeroに参加する枠組みを作って運用する団体ですが、これについては要件等を作った段階で申請をします。詳細はRace to Zeroキャンペーンウェブサイトに記載がございます。 申請フォームはこちらです： https://docs.google.com/document/d/1BLLt5A9V1E6eZi44FcHIZPKjJNZ-1B7O/edit</p> <p>'なお、Race to Zeroについては、以下のページを参照ください。 https://unfccc.int/climate-action/race-to-zero-campaign</p> <p>このページの、「How to join Race to Zero」に上記の申請フォームもございます。</p>
2	'ロケーション基準手法では、企業個社ががんばった成果が現れないように思いますが、この手法で算定する意義はどう捉えれば良いのでしょうか。	'両方で回答するのが基本です。多くの企業が目標の達成の進捗確認は、マーケット基準としています。一方で、ロケーション基準については、バックアップやシステムの成熟度なども含めて、表出するもので、ここについても働きかけが重要という意味です。詳細についてはGHGプロトコルスコープ2ガイダンスに両者の意義の記載があります。ご参照ください。
3	'マーケット基準のCO2を算定する際に、電力会社から通常メニューで購入している場合、メニューCの値を使うとのことですが、（参考値）事業者全体とメニューCの違いと、メニューCを選択する理由を教えてください。	'他の企業が再エネ分を主張しているので（排出係数0メニュー等にて）、その分を抜いた「残差」係数を使う必要があります。これはダブルカウントを避けるためです。
4	Race to Zeroに、スコープ3も含むのでしょうか。	'スコープ3が大きい場合（SBTの場合はスコープ1, 2, 3合計に対して、スコープ3が40%以上の場合）、そして大きい企業の場合（SBTの場合は従業員数500名以上の場合）は、スコープ3の概算を行い、対象とすることが求められています。SBTでは、概算値の67%以上を、スコープ3目標の対象とすることになっています。

	質問	回答
5	CDP様開示スコープ2算定ノートのURLを教えてください。	<p>https://b8f65cb373b1b7b15feb-c70d8ead6ced550b4d987d7c03fcdd1d.ssl.cf3.rackcdn.com/cms/guidance_docs/pdfs/000/000/415/original/CDP-Accounting-of-Scope-2-Emissions.pdf?1479752807</p> <p>こちらです。また、CDPジャパンページの「イベント」にスコープ2について解説した解説動画や資料がございます。こちらもご参照ください。</p>
6	'設定目標が達成できなかった場合の対応は、何か規定されているでしょうか。	そこは自主的なイニシアチブですので、罰則などはありません。開示いただくことで、進捗を報告いただき、達成できない場合は説明をしていただくことになるのかと思います。
7	Race to Zeroに参加しなくてもカーボンニュートラルに取り組むことはできますが、参加する意義は、参加していることの表明・PRでしょうか。	'おっしゃる通り、表明・PRもありますが、表明をまとめあげることで、政府や市場へのシグナルになり、そういったサービス（再エネなど）がもっと調達しやすくなる、という効果もあるかと思います。加えて、Race to Zeroへ参加することで、投資家や顧客へのアピールにもなると思います。
8	'開示プラットフォームのURLをご教示いただけますでしょうか。	CDPの場合は、 https://www.cdp.net/ です。 日本語での情報は、 https://japan.cdp.net/ こちらです。 自主回答も可能です。japan@cdp.netまでお問い合わせください。（回答にはお時間をいただく場合もございます。7月末に締め切りのため、今お問い合わせが大変多い状況です。8月以降ですと対応がスムーズかと思います。）
9	'日本で参加している自治体はどこで参照できるでしょうかありますか？	https://unfccc.int/climate-action/race-to-zero/who-s-in-race-to-zero こちらのページから「Cities Race to Zero」のタブ、「Under 2 Coalition」を見ていただき、japanで検索をすることで見ることができます。（「Under 2 Coalition」には日本の自治体は入っていません。）

	質問	回答
10	Rece to Zero 参加はJCI要件を満たす必要があり、JCIへも同時加入可能ということですか。JCI入会の要件にRace to Zero、RE100などいづらかに入会必須です。	JCIへの新規参加については、下記リンク先にある要件のいずれかを満たす必要があり、その中にRace To Zeroも含まれます。JCI Race To Zero Circle参加要件を満たした上で、JCI新規参加を同時に申請することも可能です。 https://japanclimate.org/wp/wp-content/uploads/2021/06/JCI-application-criteria_20210615_.pdf
11	'企業の場合、投資家や金融機関等の評価という回答の動機があると思いますが、地方自治体は、どのような動機から回答しているのでしょうか。社会や地域住民に対する責任ということでしょうか。	'地方債などもありますので、自治体も投資家へのアピールができます。加えて、住民などへのアピール・責任もあるかと思います。
12	'日本の自治体は、現在、どのくらいの自治体がCDPに回答していますか？（どのくらいの自治体に質問していますか？）	世界で約900自治体が回答しています。
13	CDP のWebサイトは？	'日本のメインページはこちらにございます。 https://japan.cdp.net/